

地方公共団体と金融機関をつなぐプラットフォーム ～四国経済活性化・地方創生に向けた取組の支援～

- ◆ 四国財務局では、平成26年度より開催している、地方創生への貢献や地域経済活性化を目的に地方公共団体と金融機関とをつなぐハブの役割を担うプラットフォームを構築・深化させるための「国の補助制度等合同説明会」、「四国財務局地域活性化セミナー」を27年度は強化・充実して開催。
- ◆ 「国の補助制度等合同説明会」(28年2月)については、徳島県で地域の活性化や再生で顕著な成果を挙げているNPO法人グリーンバレー大南理事長から基調講演として具体的な成功事例等の紹介を行っていただいたほか、聴講者を信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会等にまで拡げ、国の職員の参加も認めるなど地方創生に向けた意識の向上に努めた。
- ◆ 「四国財務局地域活性化セミナー」(27年11月～28年2月)については、高松1ヵ所開催から各県開催とし、日本政策投資銀行より講師を招き、地方総合戦略を実行するうえで有力な選択肢となるPFIに絞ったセミナーを開催。参加団体からPFI実施検討中の事例の提供を受け、具体的な意見交換を実施したほか、まち・ひと・しごと創生本部(菊地事務局次長)から最新情報の説明を実施。

1. 国の補助制度等合同説明会等の概要

- 「国の補助制度等合同説明会～四国経済活性化に向けて～」
 - ・ 四国財務局では、地域活性化に効果的な国の補助制度等について、制度数が多いことなどもあり、十分活用されていないのではないかとの問題意識から、平成26年4月以降説明会を開催。
 - ・ 同説明会では、国の出先機関(総務省、中国四国農政局、四国経済産業局、四国地方整備局)と連携し、当局管内の地方公共団体、地域金融機関、商工団体等に対し、各省の政策をワンストップで周知。
 - ・ 27年度は、同説明会を28年2月に開催。これまでの参加者アンケートの結果を踏まえ、徳島県神山町において、地域の活性化や再生で顕著な成果を挙げているNPO法人大南理事長から具体的な成功事例等の紹介を行っていただいた。
 - ・ また、今回より新たに聴講者を信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会等に拡大。また、国の出先機関の職員も聴講可能としたことで、同職員の地方創生に向けた意識の向上にも寄与。
(四国4県から85団体、181名が参加)



- 「四国財務局地域活性化セミナー～四国経済活性化に向けて～」
 - ・ 27年度は、開催地を四国4県に拡大し、27年11月～28年2月に開催。同セミナーでは、地方公共団体の地域活性化への取組を支援するため、「地方版総合戦略」を実行するうえで、有力な選択肢となるPFIの枠組み等について日本政策投資銀行から説明。また、まち・ひと・しごと創生本部(以下「創生本部」)菊地事務局次長から最新情報の説明を実施。
 - ・ 高松開催では、参加団体よりPFI実施検討中の事例の提供を受け、課題に基づいた意見交換を実施。



2. これまでの取組の成果等

- 「国の補助制度等合同説明会～四国経済活性化に向けて～」
 - ・ 出席者は26年度を大幅に上回る参加者(181名)となったほか、アンケート結果でも「非常に参考になった」「参考になった」との評価を出席者の約9割から得ることができた。
 - ・ 当局では、同説明会での各省庁の制度に関する意見要望は各出先機関に還元。また、27年度は、同説明会後に、説明者や参加者による懇親会を開催し、本音ベースの情報収集や意見交換等の場を提供するなど、同説明会のプラットフォームとしての機能を強化。
- 「四国財務局地域活性化セミナー～四国経済活性化に向けて～」
 - ・ 開催地を四国4県に拡大したことで各団体が参加しやすくなったこともあり、26年度を大幅に上回る参加者(183名)となった。また、アンケート結果において「参考になった」等との評価を出席者の約9割から得ることができた。
 - ・ 同セミナーでは、創生本部から地方創生に関する最新情報の説明を実施したほか、高松開催では、参加団体からのPFI実施検討中の事例をもとに、意見交換を行うことで、地方創生の取組における問題点の洗い出し等の活発な意見交換が行われた。
 - ・ 同セミナー後、日本政策投資銀行や地方公共団体との懇親会を実施したことで、本音ベースの意見交換等の場を提供するなど、同セミナーのプラットフォームとしての機能を強化。

26年度開催時におけるアンケート結果を踏まえ、「開催場所の拡大」「具体的事例の紹介」等地方公共団体や地域金融機関が望む内容となるよう強化・充実を図った。
また、地方公共団体首長や出先機関との懇親会を開催し、地域における関係構築の場の提供に取り組んだ。

3. 今後の課題と四国財務局の対応

＜今後の課題＞

- 参加者からのアンケート結果において概ね好評価となっており、今後、当該説明会等をいかに強化・充実していくか、今後も参加者の要望を把握することが課題。

＜今後の四国財務局の対応＞

- 具体的な事例の紹介できる基調講演先や意見交換の題材を有する地方公共団体等の把握等が必要であり、若手PTの活動も含めて地方公共団体等との更なる関係構築を図る。